

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月30日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	154,124	8.1	9,970	7.5	9,523	6.6	5,628	4.1
2018年10月期第2四半期	142,544	32.7	9,273	8.3	8,935	4.7	5,407	△3.5

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 4,472百万円(△6.4%) 2018年10月期第2四半期 4,778百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	36.38	34.31
2018年10月期第2四半期	36.80	34.91

(注) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	294,145	88,427	29.9
2018年10月期	283,171	94,847	33.3

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 88,079百万円 2018年10月期 94,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2019年10月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2019年10月期(予想)	ー	ー	ー	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	7.2	22,600	0.3	23,000	2.1	12,800	△7.6	82.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期2Q	154,777,469株	2018年10月期	154,623,769株
② 期末自己株式数	2019年10月期2Q	1,323株	2018年10月期	1,323株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期2Q	154,700,329株	2018年10月期2Q	146,958,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年11月1日～2019年4月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において高水準を維持しながらも足元ではやや弱含みの状態となっております。また、海外においては米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは、2018年12月に発表した新グループ理念である「時代に応え、時代を先取る快適さを実現する。」を目指し、人(会員)・クルマ・街(目的地)・駐車場の4つのネットワークの拡大と、それらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出を推進するとともに、国内外ともに事業基盤の整備に努めてまいりました。

なお、当社グループは2021年に創業50周年を迎えるに先立ち、2019年5月にコーポレートアイデンティティ(グループ理念やスローガン等)及びブランドアイデンティティを再定義したうえでリニューアルし、創業の地である五反田(東京都品川区)に本店を移転しました。創業時の「挑戦」の精神を再認識し、新しいグループ理念のもとグループ一丸となって持続的な成長を目指してまいります。

<新・グループ理念>

時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。

パーク24グループは、日常に当たり前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていきます。お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献する。この考えのもと、全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,541億24百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益99億70百万円(同7.5%増)、経常利益95億23百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益56億28百万円(同4.1%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次の通りであります。

「駐車場事業 国内」

新規物件においては、第1四半期から継続して駐車場を保有する法人様への運営提案営業や地域密着型のきめ細かな営業活動により収益性の高い駐車場の開発に努めると同時に、それらの早期収益化を図りました。さらに、タイムズビジネスサービス(法人会員様専用の売掛決済カードサービス)の拡大および利用促進に注力するほか、多様な決済方法に対応可能な新型精算機タイムズタワーの設置の促進、タイムズパーキング周辺店舗の集客やビジネスをサポートする事業の一環であるキャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」の拡充等に取り組んでおります。お客様の利便性の向上を図るとともに街のネットワーク化も推進することで、駐車場の収益力強化に努めております。また、5月のブランドアイデンティティのリニューアルに伴い、タイムズパーキングの看板等を順次、新しいサービスロゴに変更しております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は18,145件(前連結会計年度末比103.1%)、運営台数は589,533台(同101.5%)、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,549件(同103.0%)、総運営台数は736,836台(同101.7%)となっております。

上記より、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は807億74百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は134億10百万円(同6.9%増)となりました。

「駐車場事業 海外」

第 1 四半期から継続して、各国、各地域のガバナンス体制やIT環境の整備を行うと同時に、営業人員の強化や駐車場運営体制の整備等、成長戦略が実行可能となる新体制に向けて事業基盤の強化に取り組んでおります。また、日本国内で培った駐車場運営に関する技術やノウハウと、各国のそれらとの融合を段階的に行っており、海外駐車場の収益の最大化に努めております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,512件（前連結会計年度末比102.2%）、総運営台数は649,429台（同100.3%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は22,061件（同102.9%）、総運営台数は1,386,265台（同101.1%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は330億85百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は6億79百万円（前年同期1億56百万円の営業損失）となりました。

「モビリティ事業」

移動を取り巻く環境を、もっと便利で快適なものへと変えていき、移動に関わるニーズに全方位から応えることができる新たなモビリティサービスの創造に向けた取り組みを推進しております。

レンタカーサービスについては、拡大するインバウンド需要に対応した外国語予約サイトのリニューアルや、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピットGoデリバリー」のサービス強化等に取り組みました。カーシェアリングサービスについては、継続して積極的な車両配備を行うと同時に、法人会員様の利用の拡大に努めました。さらに、新幹線駅等の交通結節点への車両配備の強化や、行政や鉄道会社と協働で観光振興型カーシェアを展開する等、ストレスなく移動ができる環境づくりに取り組んでおります。

さらに、無人サービスのカーシェアリングと有人サービスのレンタカー、それぞれの強みを組み合わせた新しいモビリティサービス「タイムズカー」のトライアルを開始しており、用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて環境整備を進めております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間末におけるステーション数は11,984ステーション（前連結会計年度末比105.9%）、配備台数は25,010台（同106.7%）、会員数は1,194,708人（同108.7%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第 2 四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比107.1%の58,478台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は25,010台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は404億34百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は30億48百万円（同69.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比109億73百万円増加して2,941億45百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でその他の有形固定資産が60億78百万円、売掛金を含む流動資産が47億9百万円、減少でのれんが22億83百万円となっております。

負債合計は、同173億93百万円増加し、2,057億18百万円となりました。主な増加といたしましては、長期借入金を含む固定負債が133億87百万円、未払金を含むその他の流動負債が53億24百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加56億28百万円、為替換算調整勘定の減少11億83百万円、利益剰余金の配当による減少108億23百万円等により、同64億20百万円減少し884億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて 6 億44百万円増加し、304 億30百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、242億 8 百万円（前年同期比18億73百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益239億36百万円に対し、法人税等の支払額51億19百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、247億92百万円（前年同期比102億 2 百万円の増加）となりました。これは主として、五反田新社屋の建設費用やタイムズパーキングの開設、営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出217億77百万円、長期前払費用の取得による支出19億71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億85百万円の資金の調達（前年同期比81億33百万円の調達の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額16億47百万円、長期借入金による収入150億円と配当金の支払額108億11 百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の連結業績予想につきましては、「平成30年10月期 決算短信」（2018年12月17日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,081	30,726
受取手形及び売掛金	15,584	17,618
たな卸資産	1,592	1,704
その他	25,271	27,198
貸倒引当金	△218	△225
流動資産合計	72,311	77,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,609	19,861
機械装置及び運搬具（純額）	51,948	53,294
土地	24,764	24,940
リース資産（純額）	17,451	16,933
その他（純額）	14,842	20,921
有形固定資産合計	127,616	135,952
無形固定資産		
のれん	42,331	40,048
契約関連無形資産	18,148	17,342
その他	2,946	3,267
無形固定資産合計	63,426	60,657
投資その他の資産		
その他	19,816	20,513
投資その他の資産合計	19,816	20,513
固定資産合計	210,859	217,123
資産合計	283,171	294,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518	870
短期借入金	8,555	8,693
未払法人税等	5,641	4,050
賞与引当金	2,283	2,066
その他	46,908	52,232
流動負債合計	63,907	67,914
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	64,849	79,611
退職給付に係る負債	201	202
資産除去債務	5,664	5,887
繰延税金負債	3,338	3,037
その他	15,362	14,064
固定負債合計	124,416	137,803
負債合計	188,324	205,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,754	19,863
資本剰余金	15,341	15,451
利益剰余金	61,480	56,284
自己株式	△2	△2
株主資本合計	96,573	91,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	111
繰延ヘッジ損益	△52	△119
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	△148	△1,331
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,125
その他の包括利益累計額合計	△2,252	△3,518
新株予約権	251	225
非支配株主持分	275	122
純資産合計	94,847	88,427
負債純資産合計	283,171	294,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	142,544	154,124
売上原価	109,792	117,654
売上総利益	32,752	36,469
販売費及び一般管理費	23,479	26,499
営業利益	9,273	9,970
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	—	0
未利用チケット収入	97	94
為替差益	5	—
その他	294	113
営業外収益合計	403	218
営業外費用		
支払利息	335	358
持分法による投資損失	24	—
駐車場解約費	199	190
為替差損	—	4
その他	181	112
営業外費用合計	741	665
経常利益	8,935	9,523
特別損失		
固定資産除却損	4	23
投資有価証券評価損	251	—
本社移転費用	—	679
その他	—	53
特別損失合計	256	756
税金等調整前四半期純利益	8,679	8,766
法人税、住民税及び事業税	3,228	3,212
法人税等調整額	△179	△184
法人税等合計	3,049	3,027
四半期純利益	5,629	5,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,407	5,628

四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	5,629	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	1
繰延ヘッジ損益	7	△67
為替換算調整勘定	△903	△1,125
退職給付に係る調整額	61	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△57
その他の包括利益合計	△851	△1,265
四半期包括利益	4,778	4,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,560	4,362
非支配株主に係る四半期包括利益	217	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,679	8,766
減価償却費	14,020	15,169
のれん償却額	1,225	1,194
受取利息及び受取配当金	△5	△10
支払利息	335	358
固定資産除却損	4	23
本社移転費用	—	679
投資有価証券評価損益 (△は益)	251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	361	△2,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,505	4,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	354
未収入金の増減額 (△は増加)	△621	△503
前払費用の増減額 (△は増加)	1,267	11
未払金の増減額 (△は減少)	2,741	1,752
未払費用の増減額 (△は減少)	384	1,651
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△671	△65
その他	△1,155	△1,787
小計	30,231	29,674
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△333	△357
法人税等の支払額	△3,821	△5,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,082	24,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△12,124	△21,777
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△473	△675
長期前払費用の取得による支出	△1,950	△1,971
出資金の払込による支出	—	△169
その他	△51	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,589	△24,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	1,647
長期借入れによる収入	27,063	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,156	△1,437
リース債務の返済による支出	△2,701	△2,938
株式の発行による収入	15	182
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△10,266	△10,811
非支配株主への配当金の支払額	△135	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,518	1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,871	644
現金及び現金同等物の期首残高	17,775	29,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,646	30,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,545	32,053	33,945	142,544	—	142,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	—	45	140	△140	—
計	76,641	32,053	33,991	142,685	△140	142,544
セグメント利益又は損失(△)	12,548	△156	1,802	14,193	△4,920	9,273

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△156百万円には、のれんの償却額△1,144百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△4,920百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△4,843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,658	33,085	40,380	154,124	—	154,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	—	53	170	△170	—
計	80,774	33,085	40,434	154,294	△170	154,124
セグメント利益又は損失(△)	13,410	△679	3,048	15,779	△5,809	9,970

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△679百万円には、のれんの償却額△1,117百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△5,809百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△5,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。